

平成25年度事業報告

平成25年度は、今までの当学会の活動が東京電力福島第一原子力発電所事故(福島事故)を防ぎ得なかったことを真摯に受け止め、定款を改定しました。あらためて、当学会は公衆の安全をすべてに優先させ、原子力および放射線の平和利用に関する学術および技術の進歩を図り、その成果の活用と普及を進め、もって環境の保全と社会の発展に寄与することを目的に活動を進めることとします。

昨年度に設置した「東京電力福島第一原子力発電所事故に関する調査委員会」(学会事故調)において、学会の叡智を結集し、精力的に事故事象とその原因調査、分析を行ってまいりましたが、平成26年3月に最終報告書を取りまとめて出版するとともに、報告会を開催しました。次年度からは、この報告書で指摘した事項を引き続きフォロー、確認するための活動を継続していきます。

また、昨年度に設置した「福島特別プロジェクト」の活動を継続し、国や国内外の関連機関と協力し、周辺住民の皆様への技術的支援、シンポジウム等を積極的に推進してきました。今年度は、福島市で2回のシンポジウムを開催するとともに、福島県内の各所での地域対話フォーラムの実施、除染促進活動支援、環境修復に関する中長期対策への提言等を行いました。

年会・大会関係では、「2013年秋の大会」を八戸工業大学、「2014年春の年会」を東京都市大学で開催し、一般参加の東京電力福島第一原子力発電所事故関連セッション、その他数多くの企画セッションを企画・運営し、支部、現地委員会の協力を得て盛会裡に終えることができました。

表彰関係では、学会賞、フェロー賞、部会・支部表彰の実施、本会の発展に顕著な貢献をした会員へのフェローの称号授与などを行いました。

本会の運営の効率化と財務状況改善を図るために「経営改善特別小委員会」を理事会に設置し、活動を継続しています。

会員数は、前年度と比べ個人会員が71名減少し7,532名、賛助会員は5社減少し229社となりました。

以下に定款の事業項目により平成25年度の事業を報告します。

1. 原子力の平和利用に関する学術および技術の調査、

(高田 孝主査、委員28名)

研究ならびに標準の制定(定款第4条2号)

(1) 学術および技術の調査、研究

(田中 知主査、委員12名)

特別専門委員会、研究専門委員会を設置し、原子力の平和利用に関する学術および技術の調査、研究を引き続き実施しました。

- ・放射性廃棄物の地層処分の学際的評価
- ・放射性廃棄物の分離変換 (湊 和生主査、委員40名)
- ・シビアアクシデント評価 (岡本孝司主査、委員32名)
- ・遮蔽ハンドブック (上養義朋主査、委員44名)

① 特別専門委員会

活動内容については、年度報告の提出とともに、適宜学会ホームページ、年会・大会での講演・報告、学会誌掲載等により公表しています。

また、平成25年度は次の研究専門委員会を新設し活動を行いました。

・シグマ (井頭政之主査、委員32名)

- ・高温ガス炉の安全設計方針 (植田伸幸主査、委員21名)

・市民および専門家の意識調査・分析

(土田昭司主査、委員19名)

- ・使用済燃料直接処分に関わる社会環境等 (鳥井弘之主査、委員24名)

・福島第一原子力発電所事故により発生する放射性廃棄物の処理・処分 (朽山 修主査、委員12名)

- ・将来世代のための再処理技術 (本間俊司主査、委員38名)

また、平成25年度は次の特別専門委員会を新設し活動を行いました。

- ・熔融塩技術の原子力への展開 (山脇道夫主査、委員25名)

・水素安全対策高度化 (村松 健主査、委員10名)

- ・第4世代ナトリウム冷却高速炉の安全設計ガイドライン (山口 彰主査、委員27名)

② 研究専門委員会

活動内容については、年度報告の提出とともに、適宜学会ホームページ、年会・大会での講演・報告、学会誌掲載等により公表しています。

- ・東京電力福島第一原子力発電所事故以降の低レベル放射性廃棄物処理処分の在り方

・核燃料サイクルの物質・放射線利用

(三村 均主査、委員54名)

(井口哲夫主査、委員19名)

・原子力施設の確率論的リスク評価

(2) 東京電力福島第一原子力発電所事故に関する調査委員会(学会事故調)の活動
平成25年11月に第17回の委員会を開催し、報告書に関する審議を終了しました。その後も、コアグループ会合

を開催し、報告書の詳細な取りまとめ作業を進め、平成26年3月8日に最終報告書の説明会を多数の一般の参加者を集め開催しました。この間、9月2日には最終報告書のドラフト説明会を開催するとともに八戸工科大学における秋の大会においても公開セッションを開催しました。また、最終ドラフトを海外の原子力学会にも送付しコメントを求めました。最終報告書は、丸善出版社から出版されており、今後、英語版も出版すべく、作業を進めています。今後は、この報告書において行った提言の実現に向けて、学会として取り組むべきことを実行していくとともに、関係機関等における対応についてもフォローを継続していく必要があります。

その一環として、現在も続く、福島第一原子力発電所の廃炉に関して原子力学会としてもその円滑な実施に向けて必要な提言などの活動を行うため、長期にわたる体制作りが必要と考え、理事会直結の特別な委員会「福島第一原子力発電所廃炉検討委員会(仮称)」を設立すべく、検討を進めています。

(3) 福島特別プロジェクトの活動

東京電力福島第一原子力発電所事故による原子力災害の修復にあたり、現地の視点に立って本会の総力を結集して臨むために平成24年6月に設立しました。福島の方々の皆さまが少しでも早く復帰できるよう、住民の方々と国や環境省との間のインターフェースを取る役割を果たすべく、住民の立場に立ち、必要な情報を原子力の専門家集団として正確でかつわかりやすく発信してきました。また、市町村や除染情報プラザへの専門家派遣を継続するほか、対話集会やシンポジウムを開催し、正確な事実・知識の普及および理解の促進を図ってきました。

(4) 標準の制定

東京電力福島第一原子力発電所事故に関連して、新たに原子力規制委員会が設置され、平成25年7月に新安全基準が制定されました。それに伴い、国の原子力安全に関わる新たな規制基準および運用ガイドラインが策定されています。これに対応し、標準委員会ではこれまでの標準の位置づけの再検討と新たに策定しなければならない標準の検討を進め、新たな基準のバックフィットやシビアアクシデント、リスク評価、廃棄物の処理処分に關する分野での標準の策定に取り組んでいます。また、本会の標準は「原子力安全」に関わるものの策定が役割であることから、本会の調査活動に協力して東京電力福島第一原子力発電所事故の分析を進めるとともに、「原子力安全」の基本的考え方を検討するために平成23年度に設置した「原子力安全検討会」およびその具体的内容の議論を進めるための「原子力安全分科会」にて標準化に資する活動を行い、「原子力安全の基本的考え方について 第1編 原子力安全の目的と基本原則」(AESJ-SC-TRO05)を発刊しました。各活動は、年会・大会の企画セッションにて広く公開し、標準の流布および活動の理解に

貢献しています。さらに、標準化活動の一環として、国のプロジェクトの一部である運転プラントの経年化における安全評価法の確立の一環としての研究活動を継続して受注し、標準化活動の経験を生かした貢献を行っています。成果は報告書としてまとめています。

①リスク、②システム安全、③基盤・応用技術、④原子燃料サイクルの4専門部会および原子力安全検討会の規格・基準・指針などの「標準」の策定の成果を下記に示します。これらは標準委員会(宮野委員長)で審議し制定・発行しました。

①リスク専門部会(山口部会長)

- ・原子力発電所に対する津波を起因とした確率論的リスク評価に関する実施基準の評価適用事例集：2012 (2013/4/12発行)
- ・Implementation Standard Concerning the Tsunami Probabilistic Risk Assessment of Nuclear Power Plants：2011 (2013/4/12発行)
- ・原子力発電所の出力運転状態を対象とした確率論的リスク評価に関する実施基準(レベル1PRA編)：2013 (2013/12/16制定)

②システム安全専門部会(関村部会長)

- ・Code on Implementation and Review of Nuclear Power Plant Ageing Management Programs：2008 (2013/4/12発行)

③基盤・応用技術専門部会(岡本部会長)

- ・γ線ビルドアップ係数：2013 (2013/12/11発行)
- ・発電用原子炉施設の廃止措置時の耐震安全の考え方：2013 (2013/12/20発行)
- ・試験研究炉及び核燃料取扱施設等の廃止措置の計画：2013 (2013/9/20制定)

④原子燃料サイクル専門部会(有富部会長)

- ・浅地中ピット処分の安全評価手法：2012 (2013/7/19発行)
- ・浅地中トレンチ処分の安全評価手法：2013 (2014/3/10発行)

⑤原子力安全検討会(田中主査)

- ・原子力安全の基本的考え方について 第1編 原子力安全の目的と基本原則 (2013/6/4発行)

2. 年会、大会、シンポジウム、講演会などの開催

(定款第4条3号)

(1) 総会

第3回通常総会

日時 平成25年6月21日

場所 航空会館 参加者数 100名

(2) 年会、大会

① 日本原子力学会「2013年秋の大会」

日時 平成25年9月3～5日

場所 八戸工業大学

参加者 1,356名 演題数 764

- ② 日本原子力学会「2014年春の年会」
 日 時 平成26年3月26～28日
 場 所 東京都大学世田谷キャンパス
 参加者 1,430名 演題数 754

(3) シンポジウム等

- ① 東京電力福島第一原子力発電所事故後の環境回復の取り組み－住民被ばくの現状と環境動態－

日 時 平成25年8月25日
 場 所 コラッセふくしま(福島市)
 参加者120名

- ② 東京電力福島第一原子力発電所事故後の環境回復の取り組み－除染の現状と低線量被ばく－

日 時 平成26年1月19日
 場 所 コラッセふくしま
 参加者120名

(4) 講演会など

① 支部活動

- ・北海道支部 第3回支部大会(5/27)のほか、第31回研究発表会、オープンスクール、講演会等を開催しました。(森治嗣支部長、会員175名・社)
- ・東北支部 第3回支部大会(4/18)のほか、第7回東北原子力シンポジウム(六ヶ所村、10/23)、原子力学会2013年秋の大会プレシンポジウム(福島市、9/2)、原子力学会2013年秋の大会(八戸市、9月3日-5日)、第37回研究交流会、オープンスクール、講演会、見学会等を開催しました。(石井慶造支部長、会員475名・社)
- ・北関東支部 第3回支部大会(4/19)のほか、大会に合わせて若手研究者発表会、特別講演会を開催するとともに、技術功労賞の表彰を行いました。また、オープンスクール(10/26)および支部講演会(1/23)を開催しました。(小森芳廣支部長、会員2,004名・社)
- ・関東・甲越支部 第3回支部大会(4/12)、平成24年度支部賞授与式(同日)のほか、オープンスクール(青少年のための科学の祭典全国大会への参加)、第12回若手研究者発表討論会、第7回学生研究発表会を開催するとともに、平成25年度支部賞を決定しました。韓国済州島で4月14日から18日に開催されたICAPP2013に支部事務局から参加し、現地で運営を支援しました。(井頭政之支部長、会員3,038名・社)
- ・中部支部 第3回支部大会(4/9)のほか、第45回研究発表会、オープンスクール、講演会、見学会等を開催するとともに研究委員会の運営に協力しました。(阪口正敏支部長、会員410名・社)
- ・関西支部 第3回支部大会(6/4)のほか、第9回若手研究者による研究発表会、講演会、オープンスクール、見学会等を開催しました。(山中伸介支部長、会員1,188名・社)
- ・中国・四国支部 第3回支部大会(5/25)のほか、第7回研究発表会、オープンスクール、講演会、見学会等を

開催しました。(占部逸正支部長、会員184名・社)
 ・九州支部 第3回支部大会(5/17)のほか、第32回研究発表講演会、オープンスクール、講演会、見学会等を開催しました。(重光雄二支部長、会員252名・社)

② 共催行事

- ・第50回日本伝熱シンポジウム(日本伝熱学会)(5/29-31、仙台)
- ・安全工学シンポジウム2013(7/4-5、東京)
- ・第50回アイソトープ・放射線研究発表会(日本アイソトープ協会)(7/3-5、東京)
- ・平成25年度工学教育連合講演会(日本工学教育協会)(10/25、東京)
- ・第61回質量分析総合討論会(日本質量分析学会)(9/10-12、つくば)
- ・原子力安全のための耐津波工学に関するシンポジウム(日本地震工学会)(3/20、東京)

3. 会誌、研究・技術報告および資料、その他の出版物の刊行(定款第4条4号)

(1) 月刊「日本原子力学会誌/ATOMOΣ」の発行

発行年月	巻 号	発行部数
平成25年 4月	55 4	7,900部
平成25年 5月	55 5	8,100部
平成25年 6月	55 6	8,100部
平成25年 7月	55 7	8,100部
平成25年 8月	55 8	7,600部
平成25年 9月	55 9	7,750部
平成25年10月	55 10	8,000部
平成25年11月	55 11	7,900部
平成25年12月	55 12	8,000部
平成26年 1月	56 1	8,050部
平成26年 2月	56 2	8,200部
平成26年 3月	56 3	8,250部

平成25年度も、前年度に続いて東京電力福島第一原子力発電所の現況、事故原因と今後の対策、福島の現在と未来、原子力学会の取り組みに関わることがらを掲載しました。これに関連して事故による環境影響や安全規制のあり方、高レベル廃棄物管理、人材問題、世界の動向などについては特集や解説シリーズを掲載しました。また3月号では各界の有識者32名により、福島原発事故を総括する特集記事を掲載しました。

(2) 月刊「Journal of Nuclear Science and Technology (JNST)」(英文論文誌)の発行

電子版発行年月	巻 号	掲載論文数
平成25年 4月	50 4	13
平成25年 5月	50 5	9
平成25年 6月	50 6	9
平成25年 7月	50 7	10
平成25年 8月	50 8	10

平成25年 9月	50	9	10
平成25年10月	50	10	7
平成25年11月	50	11	7
平成25年12月	50	12	9
平成26年 1月	51	1	13
平成26年 2月	51	2	12
平成26年 3月	51	3	13
・冊子体発行年月	巻	号	
平成25年 4月	50	3-4	21
平成25年 6月	50	5-6	18
平成25年 8月	50	7-8	20
平成25年10月	50	9-10	17
平成25年12月	50	11-12	16
平成26年 2月	51	1-2	25

英文論文誌の印刷・発行は49巻より英国Taylor & Francis社に委託しました。同時に、同社のオンラインジャーナルに組み込みました。平成25年1月よりWeb投稿審査を開始しました。なお、JNSTの2012年のインパクトファクターは大幅に上昇し1.033でした。Vol. 50の各号には、50周年記念Reviewを順次掲載しました。英文誌の2007年掲載論文に関するMost Cited Article Awardを4件の論文著者に、2012年掲載論文に関するMost Popular Article Awardを5件の論文著者に授与しました。

(3) 季刊「日本原子力学会和文論文誌」の発行

発行年月	巻	号	冊子体発行部数
平成25年 6月	12	2	1,000部
平成25年 9月	12	3	950部
平成25年12月	12	4	900部
平成26年 3月	13	1	870部

「和文論文誌」は出版と同時にJ-Stageにおいて全文無料公開しました。電子版は冊子体出版に先立ち早期公開しております。平成25年よりElsevier社Scopusに書誌情報が収録されました。

(4) 不定期刊「Progress in Nuclear Science and Technology」(国際会議英文論文集)の発行

平成23年度より新たに本会主催・共催の国際会議論文を掲載する英文誌「Progress in Nuclear Science and Technology」を創刊しました。Vol. 3を24年10月に発行、Vol. 4は26年4月に発行予定です。学会ホームページにおいて全文無料公開しています。

4. 研究の奨励および研究業績の表彰(定款第4条5号)

(1) 研究業績の表彰

①第46回(平成25年度)日本原子力学会賞
論文賞(4件)

- [4601] Uncertainty analyses of decay heat summation calculations using JENDL, JEFF, and ENDF files (長岡技術科学大学)片倉純一
[4602] Convergence analysis of MOC inner

iterations with large negative self-scattering cross-section

(原子力エンジニアリング)田渕将人、杉村直紀、
(名古屋大学)山本章夫

- [4603] A new assessment method for demonstrating the sufficiency of the safety assessment and the safety margins of the geological disposal system (原子力発電環境整備機構)大井貴夫、
(クインテッサジャパン)川崎大介、
(日揮)千葉 保、(三菱マテリアル)高瀬敏郎、
(鹿島建設)羽根幸司

- [4604] New four-sensor probe theory for multi-dimensional two-phase flow measurement(NTHAS8) (京都大学)沈秀中、
(日本原子力研究開発機構)中村秀夫
特賞・技術賞(1件)

- [4605] 粒子・重イオン輸送計算コードPHITS (日本原子力研究開発機構)佐藤達彦、
岩元洋介、橋本慎太郎、松田規宏、
(高度情報科学技術研究機構)仁井田浩二、
(高エネルギー加速器研究機構)岩瀬広
技術賞(2件)

- [4606] 核解析手法の精度検証のための臨界実験技術の開発 (東芝)吉岡研一、菊池司、郡司智
[4607] ラジオリシス反応解析に基づいた福島第一原発使用済み燃料プールへのヒドランジン注入効果の提示 (日本原子力研究開発機構)本岡隆文、
佐藤智徳、山本正弘
学術業績賞(1件)

- [4608] 平和と持続的繁栄に向けた核拡散抵抗性の高いプルトニウムの生成に関する研究 (東京工業大学)齊藤正樹
奨励賞(2件)

- [4609] ゼオライトを用いた放射性汚染水処理における水の放射線分解と水素発生の研究 (日本原子力研究開発機構)熊谷友多

- [4610] 重核に対する核破砕片生成反応断面積の正確な予測のための実験的・理論的研究 (日本原子力研究開発機構)小川達彦
貢献賞(2件)

- [4611] 国際原子力人材育成大学連合ネットによる原子力人材育成 国際原子力人材育成大学連合ネット

- [4612] 日本原子力学会の国際活動への長年にわたる格別な支援 (元米国原子力学会)Mike Diekman
歴史構築賞(4件)

- [4613] 東芝臨界実験装置 (株)東芝

- [4614] 大型LMFBR技術の開発・検証に先鞭をつけたタンク型FBRフィージビリティ・スタディ

電力中央研究所

[4615] 東京工業大学高速中性子捕獲実験施設

東京工業大学

[4616] 米国原子力学会標準ANSI/ANS-6. 4. 3(1991)に

採用された γ 線ビルドアップ係数データ

日本原子力研究開発機構、
東京工業大学原子炉工学研究所、
高エネルギー加速器研究機構

②支部表彰

- ・北海道支部：奨励賞4件
- ・東北支部：功労賞1件、奨励賞1件
- ・北関東支部：技術功労賞3件、若手研究者発表会優秀発表賞 一般の部4件、学生の部3件
- ・関東・甲越支部賞：原子力知識・技術の普及貢献賞2件、第12回若手研究者発表討論会研究奨励賞8件、第7回学生研究発表会優秀賞2件・奨励賞10件
- ・中部支部：奨励賞2件
- ・関西支部：功績賞1件、奨励賞4件
- ・中国・四国支部：支部研究発表会若手優秀発表賞3件
- ・九州支部：第32回研究発表講演会優秀学生ポスター賞4件・奨励賞2件

③部会表彰

- ・炉物理部会：部会賞2件
- ・核融合工学部会：奨励賞2件
- ・核燃料部会：奨励賞1件
- ・バックエンド部会：功績賞1件、奨励賞2件、優秀講演賞3件
- ・熱流動部会：功績賞1件、業績賞2件、優秀講演賞6件
- ・放射線工学部会：部会賞1件
- ・加速器・ビーム科学部会：優秀講演賞1件
- ・社会・環境部会：優秀活動賞1件、奨励賞1件
- ・保健物理・環境科学部会：論文賞1件
- ・核データ部会：学術賞1件
- ・材料部会：奨励賞2件
- ・再処理・リサイクル部会：功績賞1件、優秀講演賞1件
- ・計算科学技術部会：功績賞1件、業績賞1件、奨励賞3件、CG賞2件、学生優秀講演賞2件

④フェロー賞表彰

- ・第7回(平成25年度)日本原子力学会フェロー賞
原子力・放射線分野を学び修めた学業優秀な学生を対象に32名の学生を表彰しました。本年度から、高等専門学校学生の学生を受賞対象に含めるとこととしました。

5. 会員相互の調査、研究の連絡ならびに国内外の関連学術団体等との連絡および協力(定款第4条1号)

(1) 部会活動

①炉物理 第39、40回全体会議、会報「炉物理の研究」(Vol. 66)の発行、第45回「炉物理夏期セミナー」の企画と実施、大会では部会セッション「燃料デブリ取出

に向けた臨界安全における課題」、年会では核データ部会との合同セッション「熱中性子散乱則データのこれまでとこれから」を実施しました。

(岡嶋成晃部会長、会員440名)

②核融合工学 第41、42回全体会議、年会・大会企画セッションでは「日米協力TITAN計画の学術及び炉設計への寄与」および「核融合炉原型炉開発活動の現状」を開催しました。また、8月には夏期セミナー(大分県由布市)を実施しました。

(橘爪秀利部会長、会員348名)

③核燃料 第40、41回全体会議を開催し、会報「核燃料」(Vol. 49-1)を発行しました。東京電力福島第一原子力発電所事故を踏まえた「熔融事故における核燃料関連の課題検討」ワーキンググループの活動を一昨年度から継続して行い、大会企画セッションで報告し、活動報告書を部会HPに掲載しました。また、年会では水化学部会・熱流動部会・計算科学技術部会との合同企画セッション「事故評価におけるソースターム解析の課題と今後の対応」、および材料部会との合同企画セッション「事故耐性燃料・材料開発の国内外の取り組み」を開催しました。また、第27回夏期セミナー(岐阜県下呂市)を開催しました。

(岩田修一、湊和生部会長、会員422名)

④バックエンド 第39、40回全体会議、会報「原子力バックエンド研究」(Vol. 20-No. 1, No. 2)の発行。また、夏期セミナーおよび週末基礎講座の開催、日本地質学会とのトピックセッションの共催、大会および年会での企画セッションの開催を行いました。

(長尾誠也部会長、会員674名)

⑤熱流動 第41、42回全体会議を開催し、ニュースレター(No. 80~83)を発行するとともに、国際会議NTHAS9およびNUTHOS10の準備を行いました。大会・年会では部会セッション、核燃料部会/水化学部会/計算科学技術部会との合同セッションを開催し、従前の「Dr. フォーラム」に代わる「若手交流フォーラム」を企画・実施しました。また学会事故調に参画し、調査を実施しました。(中田耕太郎部会長、会員407名)

⑥放射線工学 第39、40回全体会議、ニュースレター(No. 485-514(平成26年3月18日現在))の発行、夏期セミナーの開催(応用物理学学会用放射線分科会放射線夏の学校と合同開催)、年会・大会企画セッションの開催を行いました。学会事故調に参画するとともに、環境モニタリング、測定技術、線量概念検討、国産安全解析コード開発戦略検討ワーキンググループの活動を継続し、部会活動の活性化および社会への貢献の強化を図りました。また、研究会等の開催や参加にかかる助成等の部会支援事業の制度化について検討を進めました。(井口哲夫部会長、会員318名)

⑦ヒューマン・マシン・システム研究 第48、49回全体

会議、夏期セミナーの企画と実施、東京電力福島第一原子力発電所事故調査検討小委員会(12回開催)、第14回原子力発電の安全管理と社会環境に関するワークショップの共催、「Second International Seminar/Symposium on Natural Science and Technology—Resilience Engineering—」の共催を行いました。

(五福明夫部会長、会員119名)

- ⑧加速器・ビーム科学 第30、31回全体会議、大会企画セッションとして「東北地方における加速器計画」、年会企画セッションとして「原子力教育のための新しい加速器」を開催しました。

(石井慶造部会長、会員197名)

- ⑨社会・環境 第29、30回全体会議、年会・大会では東京電力福島第一原子力発電所事故関連の企画セッション「『原子カムラ』の境界を越えるためのコミュニケーション」および「原発事故避難者の早期の帰還実現のために・・・」を開催しました。また第14回「原子力発電の安全管理と社会環境に関するワークショップ」、公開シンポ「規制と科学の間に・・・」を開催しました。さらに、東京電力福島第一原子力発電所事故に関する社会的要因分析コアグループは、2年間に合計5回の会議を開催し、学会事故調報告書の該当箇所に成果を反映させる形で活動を終了しました。

(諸葛宗男部会長、会員253名)

- ⑩保健物理・環境科学 第27、28回全体会議、年会企画セッション「原発事故避難者の早期の帰還実現のために・・・」(社会・環境部会合同セッションとして一般公開)、大会企画セッション「東電福島第一原発事故における緊急時放射線モニタリングと環境修復—学会事故調査報告から—」を開催するとともに、ニュースレターの配信(13回)を行いました。

(高橋千太郎部会長、会員268名)

- ⑪核データ 第28、29回全体会議、年会・大会企画セッション、核データ研究会開催するとともに、ニュースレターの配信(3回)と核データニュースの発行(3回)を行いました。また、平成22年度より開設した核データ利用に関する相談窓口では、3件の相談に対応しました。

(千葉敏部会長、会員215名)

- ⑫材料 第27、28回全体会議、第12回夏期セミナー「福島第一原発事故とこれからの原子力材料研究を考える」の企画と実施、秋の大会にて企画セッション「福島第一原発事故に関連する材料課題」を開催したほか、部会報(2013年6、8月号、2014年3月号)を発行しました。また、核融合工学会との共催により日韓原子炉材料合同セミナーを韓国(慶州)にて開催し講師を派遣しました。

(塚田隆部会長、会員291名)

- ⑬原子力発電 第24、25回全体会議、企画セッションを開催しました。東京電力福島第一原子力発電所事故の影響が部会参加各社に残っていたことから夏期セミナ

ーは中止していましたが、来期の開催に向け活動中です。また学会事故調へ委員を派遣し調査を実施しました。

(涌永隆夫部会長、会員479名)

- ⑭再処理・リサイクル 第25、26回全体会議、大会・年会企画セッション、年会ではクリーンアップ分科会との合同セッションを開催しました。核燃料サイクル施設シビアアクシデント研究WGを全15回開催し、原子力規制庁への2件の意見提出を行った上で成果を取りまとめました。燃料サイクルテキスト(Phase 1)の作成を完了し、ホームページに掲載しました。また、「第9回再処理・リサイクル部会セミナー」および「第5回ぎんぎん技術セミナー」を開催し、いずれも成功裏に終了しました。

(井上正部会長、会員418名)

- ⑮計算科学技術 第14、15回全体会議、年会・大会では「地震動シミュレーションと構造評価手法の現状とその適用」、「シミュレーションのV&Vの現状と課題」の企画セッションを開催しました。SMiRT国際会議の後援およびスペシャルセッションの企画、SNA+MC2013、第24回RACEコロキウム/第25回CCSEワークショップ「構造物ライフサイクルにおける検査技術、評価技術」の共催を行いました。その他、学会事故調への参加、Webサイトの更新、ニュースレター(No. 20、21)の発行を行いました。

(越塚誠一部会長、会員267名)

- ⑯水化学 第21回定例研究会に合わせて第11回全体会議を開催しました。春の年会では「事故評価におけるソースターム解析の課題と今後の対応」の企画セッションを核燃料・水化学・熱流動・計算科学の4部会合同で開催しました。また、第19、20、21回定例研究会、日・台・韓合同のアジア水化学シンポジウム(台湾台中市)を開催し、ホームページに定例研究会実施内容等を掲載しました。さらに、水化学国際会議2014札幌(NPC2014)に向け、第2回組織委員会、ならびに、継続的に実行委員会を開催し、国内外で活動を進め、多数の応募を得ました。

(勝村庸介部会長、会員225名)

- ⑰原子力安全 第10、11回全体会議を開催しました。

「福島第一原子力発電所事故に関するセミナー」報告書に関して、執筆者を講演者とする夏期セミナーを開催するとともに、学会誌への当該報告書の概要について連載で寄稿しました。秋の大会では同報告書に議論の必要性を指摘している外部事象に関する深層防護の具体策を例に取った企画セッションを開催し、さらに別途フォローアップセミナーを開催しました。なお、報告書については、来年度早々の完成を目指し、英語版の作成を進めています。

(関村直人部会長、会員522名)

- ⑱新型炉 第7、8回全体会議を開催しました。大会では企画セッション「GIF第4世代炉国際フォーラムの現状と看護について」を開催しました。また、原子力規制委員会による研究開発段階初年度尿原子炉に対する規制

基準の検討に資することを目標として、「研究開発段階炉安全設計方針検討会」を設置し、検討し報告書をまとめ、年会においてそれを基に企画セッション「研究開発段階発電用原子炉に対する規制基準に関する論点」を開催しました。(柳澤 務部会長、会員289名)

(2) 連絡会活動

①海外情報連絡会(ANS日本支部) 第49、50回全体会議を開催しました。各国の動向として、英国の電力改革における原子力の位置づけ、米国の電力事業自由化、ドイツの脱原発の動向について、および、インド原子力学会(INS)とAESJの協定締結に際し、国際協力・原子力政策に関する国内外の動向と今後の課題について、計4回の講演会を開催しました。また、ANS日本支部として、ANS annual meetingおよびANS winter meetingで本連絡会の活動、本会の活動、日本の原子力政策動向、福島第一原子力発電所状況を報告するとともに、日本原子力学会の代理としてANS義援金への礼状贈呈等を行いました。さらに、ANSとの協力体制強化と推進のため、相互投稿企画の検討を開始しました。当連絡会の活動に関して会報(第38報)を刊行するとともに、所属会員相互の情報交換・連絡調整等を行いました。(豊原尚実連絡会長、会員200名)

②学生連絡会 第25、26回全体会議を開催しました。年会でのポスターセッション開催により、学生間の交流を深めました。また秋の大会ではYGNとの合同企画セッション「学生×若手×原子力 座談会 ―若手と学生で考える原子力の将来―」を開催、春の年会では男女共同参画委員会、YGNとの合同企画セッション「原子力人材確保・育成のための具体策の一つとして ―ロールモデル集の作成―」を開催しました。

(加藤貴士連絡会長、会員547名)

③原子力青年ネットワーク(YGN)連絡会 第16、17回全体会議を開催、秋の大会企画セッションでは「若手×学生×原子力座談会 ―若手と学生で考える原子力の将来―」を学生連絡会と共催し、春の年会企画セッションでは「原子力人材確保・育成のための具体策の一つとして ―ロールモデル集の作成―」を男女共同参画委員会および学生連絡会と共催で開催しました。また、YGNセミナーとしては、原子力機構「もんじゅ」や「ふげん」の見学会等の活動を行ってきました。さらには、約35の企業や団体に所属する若手およそ90名による「第2回原子力若手討論会」を開催し、組織を超えたネットワークの構築を図りました。これらの活動の情報発信を目的とし、希望者対象のYGNメールマガジンも開始しました。他に国際活動としてIYNC(International Youth Nuclear Congress) 2014での企画セッション開催に向けて準備を進めているところです。(西山 潤連絡会長、会員30名)

④シニア・ネットワーク(SNW)連絡会 第8回全体会議を

開催しました。大学学生等との「学生とシニアの対話」は全国14箇所計15大学、3高専(うち一つは全国高校選抜)の494名の学生、40名の教員、14名の一般市民と延べ140名のシニアが参加しました。また、北海道大学が事業代表を務める「文部科学省復興対策特別人材育成事業(国際舞台で活躍できる原子力ヤング・エリート人材育成事業における学生とシニアの対話)」に協力し、4箇所延べ60名の学生、9名の教員と31名のシニアが参加しました。一般公開シンポジウムは8月3日に東京で「原子力は信頼を回復できるか」をテーマに開催。大会では企画セッション「工学系大学における学生とシニアの対話 ―最近の動向―」を、年会では企画セッション「原子力専攻学生への期待」を開催しました。また、3月には福島第一原子力発電所を視察しました(学生連絡会代表3名を含め20名参加)。

(齋藤伸三連絡会長、小川博巳代行、会員218名)

⑤核不拡散・保障措置・核セキュリティ連絡会 第11、12回全体会議を開催、年会・大会企画セッションでは核不拡散・核セキュリティに関わる最新動向として、福島事故を踏まえた原子力発電所の核セキュリティや関連分野における人材育成の取組み、原子力二国間協定などについて報告しました。また、核物質管理学会との合同研究会「我が国における原子力発電所の核セキュリティ対策の動向について(福島原発事故の教訓を踏まえて)」を開催しました。さらに、学会事故調査標準委員会において核セキュリティの立場に基づく提言を行う活動を行いました。

(中込良廣連絡会長、会員91名)

(3) 国際協力関係

①国際会議

- ・確率論的安全評価と管理に関するトピカル会議：福島第一原子力発電所事故について (Tokyo PSAM 2013) (4/15-17、東京)、15th International Topical Meeting on Nuclear Reactor Thermalhydraulics (NURETH-15) (5/12-16、ピサ)、第5回アジア太平洋放射化学シンポジウム'13 (APSORC13) (9/22-27、金沢)、GLOBAL2013 (9/29-10/3、ソルトレイクシティ)、原子力施設の廃止措置と除染へのレーザー応用に関する国際ワークショップ (LANDD2013) (12/12、敦賀)を共催しました。
- ・レーザーならびに加速器中性子源と応用に関する国際会議 (LANSA'13) (4/23-25、横浜)、OPTICS & PHOTONICS International Congress 2013 (OPIC2013) (4/23-26、横浜)、Dynamics and Design Conference 2013 (8/26-30、福岡)、第8回慣性核融合科学とその応用に関する国際会議 (IFSA2013) (9/8-13、奈良)、LWR Fuel Performance Meeting/Top Fuel 2013 (9/15-19、シャローット) The 4th meeting of Union for Compact A

accelerator-driven Neutron Sources (UCANS-IV) (9/23-27、札幌)、第4回革新的原子力エネルギーシステム国際シンポジウム (INES-4) (11/6-8、東京)、第16回アジア微粒化会議 (16th Annual Conference of ILAS S-Asia) (12/18-20、長崎)、International Conference of PM2.5 & Energy Security 2014 (PMES2014) (3/5-7、京都)に協賛、後援しました。

②国際交流

- ・日米欧原子力学生国際交流事業として、25年度は2名の学生を派遣しました。
- ・INSC(International Nuclear Societies Council)の活動に協力しました。
- ・新たにインドとの協力協定を締結し、海外協定学会は12となりました。各国と具体的な協力推進にむけて、協議を進めています。

(4) 諸機関との連絡協力

- ・第25回「電磁力関連のダイナミクス」シンポジウム (SEAD25) (日本機械学会)
- ・第18回分子動力学シンポジウム (日本材料学会)
- ・No. 13-10 第18回動力・エネルギー技術シンポジウム (日本機械学会)
- ・原子力プラントの動的荷重に対する設計評価法の高度化に係る国内シンポジウム (日本溶接協会)
- ・第47回X線材料強度に関するシンポジウム (日本材料学会)
- ・混相流シンポジウム2013 (日本混相流学会)
- ・SPring-8シンポジウム2013 (SPring-8ユーザー協団体 (SPRUC))
- ・第29回ファジィシステムシンポジウム (日本知能情報ファジィ学会)
- ・ヒューマンインターフェイスシンポジウム2013 (ヒューマンインタフェース学会)
- ・第38回複合材料シンポジウム (日本複合材料学会)
- ・第8回高崎量子応用研究シンポジウム (日本原子力研究開発機構高崎量子応用研究所)
- ・第176回腐食防食シンポジウム (腐食防食協会)
- ・第34回日本熱物性シンポジウム (日本熱物性学会)
- ・信頼性・破壊力学合同シンポジウム (日本材料学会)
- ・第1回「原子力の安全と利用を促進する会」シンポジウム (原子力の安全と利用を促進する会)
- ・第2回京都大学原子炉実験所原子力安全基盤科学研究シンポジウム (京都大学原子炉実験所)
- ・第12回評価・診断に関するシンポジウム (日本機械学会)
- ・第51回燃焼シンポジウム (日本燃焼学会)
- ・文部科学省HPCI戦略プログラム 第4回「分野4時世代ものづくり」シンポジウム (東京大学生産技術研究所)
- ・第27回数値流体力学シンポジウム (日本流体力学学会)

- ・第21回微粒化シンポジウム (日本液体微粒化学会)
- ・第21回超音波による非破壊評価シンポジウム (日本非破壊検査協会)
- ・第30回エネルギーシステム・経済・環境コンファレンス (エネルギー・資源学会)
- ・第179回腐食防食シンポジウム (腐食防食協会)
- ・シンポジウム「モバイル'14」 (モバイル学会)
- ・Spring-8コンファレンス2014 (高輝度光科学研究センター)
- ・シンポジウム「先端計測2014」 (日本学術会議 総合工学委員会・電気電子工学委員会 IMEKO分科会)
- ・第17回磁粉・浸透・目視部門・電磁気応用部門・漏れ試験部門合同シンポジウム (日本非破壊検査協会)
- ・その他、加盟する日本工学会に協力する等、関連する学術的会合に後援、協賛しました。また、他機関より依頼の受賞候補者の募集・推薦に協力しました。

6. その他本会の目的を達成するために必要な事業 (定款第4条6号)

(1) 経営改善特別小委員会

本会の運営の効率化と財務改善を図るため、平成25年度は以下の活動を実施しました。

- ・会員管理システムの更新に関する検討
- ・会員サービスの向上・会員数増強に関する検討
- ・事業執行部門の予算管理と決裁権限明確化
- ・規程類の見直し・改訂
- ・事務局業務運営の効率化を目指した新人事考課制度の導入と組織の見直し
- ・学会事務所の移転に関する検討

その他、一連の経営合理化作業、諸費用の削減等、継続して検討・実施中です。

(2) 広報・情報活動

ホームページやメール配信サービスを通じて、会員サービス、情報提供の迅速化、高度化を図りました。東京電力福島第一原子力発電所事故に関するマスコミ対応は、学会事故調毎の記者会見を中心に行いました。プレスリリースは16件でした。加えて学会紹介パンフレット作成を再開し、広報資料として活用しています。またポジションステートメントワーキンググループは、学会事故調最終報告書から重要だと思われる、深層防護、確率論的リスク評価などの解説や提言の原案作成を進めました。人材育成関係でも学生の参考になるような項目についてホームページに掲載し利用を促進していく事業に着手しました。このように、社会への発信についても、プレスリリース、ポジションステートメント、チーム110活動およびマスメディアへの定期的な会見により一層開かれた学会として社会に定着するように努力を重ねています。

(3) 企画活動

東京電力福島第一原子力発電所事故以降、エネルギー・環境問題に対する原子力の役割について行われた抜本的な見直し検討の最新の状況等を踏まえ、広く公開で議論を行うため、大会(9/3、青森)の理事会セッションにおいて、原子力の将来ビジョンに関し、原子力委員会委員長の講演を実施しました。また、この講演の中で、「学会の活動(科学工学分析、提言、対話)は極めて重要」との指摘があり、年会(3/26、東京)での理事会セッションにおいて、学会事故調での原因分析および提言、福島環境修復に向けた対話活動等、学会行動指針と倫理規程の改定および今後の取り組み方針について紹介しました。また、学会活動の活性化の観点から、学会内外との連携を強化するためAESJ Collaboration Task Forceを設置したほか、広報情報委員会との協力で学会長の定例記者会見を実施しました。さらに、若年層へ向けた提言検討小委員会からの発信について検討を開始しました。

(4) 倫理委員会活動

東京電力福島第一原子力発電所事故を踏まえた倫理規程の改定(案)を作成しました。2013年秋の大会企画セッション「原子力安全のための人材育成と世界の視点」、および2014年年会企画セッション「倫理規程の改定—原子力発電所事故の発生を踏まえて—」を開催しました。第17回倫理研究会「海外及び他産業の事例に学ぶ技術者倫理醸成活動」(H26.1.29、東京大学)を開催しました。会員組織の技術倫理研修会(H26.2.19、2.21)に講師を派遣しました。また、技術倫理協議会への参加も継続的に実施し、情報の共有に努めました。その他、倫理ケースブックの販売促進など財務体制の改善にも取り組みました。

(5) フェロー制度、活動

本会の発展に顕著な貢献をした正会員・推薦会員にフェローの称号を授与し、栄誉をたたえと共に本会の更なる発展に貢献していただくため、平成26年度新規フェロー23名を選出しました。

(6) 男女共同参画活動

男女共同参画の分野では、毎年8月に、全国の百数十名の女子中高生と父兄、教員へ科学・技術の面白さを伝える2泊3日のイベント「女子中高生夏の学校」が開催されています。原子力学会の男女共同参画委員会は、第1回からこのイベントに継続して参加しており、平成25年度も、第8回目の「女子中高生夏の学校」に参加し、放射線や原子力に関するポスターセッションを行いました。参加した女子中高生や父兄・教員からは、活発な質問を受けました。

秋の大会における企画セッションでは、「パネルディスカッション・私たちのワークライフバランス～“リケジョ”に聞くこれからの働き方～」を開催しました。そして、原子力分野の女子学生の方と、ディスカッションを行いました。

春の年会では、「原子力人材確保・育成のための具体策の一つとして—ロールモデル集の作成—」という企画セッションを、YGN、学生連絡会と合同で開催しました。これに先立ち、本委員会では原子力分野版のロールモデル集の作成も開始しています。本企画セッションにおいては、様々な立場のパネラーによるパネルディスカッションを通して、原子力分野での人材確保・育成に必要なことについて考えていくとともに、魅力の伝わるロールモデル集にするにはどうすればよいかを検討しました。また、春の年会では、男女共同参画委員会、YGN、学生連絡会の共催で、「学会体感ツアー」を開催しました。このツアーは、高校生や学部学生を対象とした企画であり、年会における実際の技術セッションの発表や学生ポスターセッションを聴講するとともに、学会の若手との昼食会、上記企画セッションへの参画等、実際の学会を体験することにより、原子力分野での業務や研究に興味をもってもらうことを目的としています。

男女共同参画委員会では、かねてより、中高生や大学生にもわかりやすい原子炉シミュレータの開発を行ってきましたが、平成25年度も、「女子中高生夏の学校」や委員の個人的活動等で使用するなど、利用実績の拡充に努めました。また、男女共同参画委員会のホームページの更新を適宜行い、男女共同参画に関する積極的な情報発信に努めました。(http://www.aesj.or.jp/~gender/index.html)

(7) 教育活動

初等・中等教育、高等教育、技術者教育および人材育成ネットワークの4つの小委員会を設置し、以下の活動を実施しました。初等・中等教育活動としては、東京電力福島第一原子力発電所事故以降の初等・中等教育における原子力人材育成の在り方について、H26年度の学会企画セッションにおいて議論するための準備活動を行いました。高等教育活動においては、高等専門学校(高専)における原子力人材育成活動を支援するため、高専の学生を学会フェロー賞の対象とするための準備活動を行いました。技術者教育活動としては、技術士資格取得を目指す受験生を対象に、第4回技術士制度・試験講習会を開催しました。また、原子力技術者・研究者の継続研鑽(CPD)支援の再開に向けて、学会年会の企画セッションにおいて議論し、その必要性を説くとともに、学会活動として推進する場合の方針や課題について提起しました。人材育成ネットワーク活動としては、工学教育連合講演会実行委員会と連携し、より広範な分野における原子力人材育成の在り方について検討しました。

7. その他 会員の異動状況

	前年度末	入 会	退 会	移 籍	本年度末
正 会 員	7,051名	366名	445名	4名	6,968名
推薦会員	16名	1名	1名	0名	16名
学生会員	536名	274名	210名	52名	548名
合 計	7,603名	641名	656名	56名	7,532名
賛助会員	234社 1065.7口	2社3口 増口1社1口	7社9口 減口 0社44口		229社 1016.7口

8. 平成25年度事業報告の附属明細書について

平成25年度事業報告書には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書として記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。